

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。
③退職給付引当金については職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	-	18,000,000	-	18,000,000
普通預金	18,000,000	-	18,000,000	-
小 計	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
特定資産				
機械装置	3	-	-	3
退職給付引当資産	39,308,571	5,534,806	-	44,843,377
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,200,000,000	-	-	8,200,000,000
わかやま農商工連携ファンド事業基金	2,300,000,000	-	-	2,300,000,000
わかやま産品販促支援事業積立資産	23,769,758	-	23,769,758	-
技術振興基金	768,388,908	-	59,832	768,329,076
事業運営積立資産	26,045,962	-	3,433,972	22,611,990
小 計	11,357,513,202	5,534,806	27,263,562	11,335,784,446
合 計	11,375,513,202	23,534,806	45,263,562	11,353,784,446

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	18,000,000	(18,000,000)	-	-
小 計	18,000,000	(18,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
機械装置	3	(3)	-	-
退職給付引当資産	44,843,377	-	-	(44,843,377)
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,200,000,000	-	-	(8,200,000,000)
わかやま農商工連携ファンド事業基金	2,300,000,000	-	-	(2,300,000,000)
技術振興基金	768,329,076	(768,000,000)	(329,076)	-
事業運営積立資産	22,611,990	-	(22,611,990)	-
小 計	11,335,784,446	(768,000,003)	(22,941,066)	(10,544,843,377)
合 計	11,353,784,446	(786,000,003)	(22,941,066)	(10,544,843,377)

4. 担保に供している資産

投資有価証券10,500,000,000円（帳簿価額）は長期借入金10,500,000,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
機械装置	12,299,040	12,299,037	3
その他固定資産			
器具備品	48,025,250	10,299,157	37,726,093
ソフトウェア	1,381,600	199,247	1,182,353
合 計	61,705,890	22,797,441	38,908,449

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第372回利付国債（10年）	18,223,630	18,183,600	△ 40,030
第113回利付国債（20年）	423,329,076	462,615,219	39,286,143
令和4年度1回和歌山県公募公債	200,000,000	195,720,000	△ 4,280,000
第23回大阪府公募公債（20年）	100,000,000	95,120,000	△ 4,880,000
第2回グリーン共同発行市場公募地方債	45,000,000	45,000,000	0
第177回共同発行市場公募地方債	8,200,000,000	8,158,180,000	△ 41,820,000
第198回共同発行市場公募地方債	600,000,000	585,540,000	△ 14,460,000
第199回共同発行市場公募地方債	1,200,000,000	1,169,760,000	△ 30,240,000
第200回共同発行市場公募地方債	500,000,000	487,750,000	△ 12,250,000
合 計	11,286,552,706	11,217,868,819	△ 68,683,887

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	近畿経済産業局	3	-	-	3	指定正味財産
令和5年度和歌山県産業支援事業費補助金	和歌山県	-	172,492,876	172,492,876	-	
令和5年度わかやま企業成長戦略推進事業費補助金	和歌山県	-	72,002,236	72,002,236	-	
令和5年度わかやま企業成長戦略推進事業費補助金	和歌山県	-	197,446,241	197,446,241	-	
令和5年度わかやま企業成長戦略推進事業費補助金	和歌山県	-	11,519,063	11,519,063	-	
令和5年度わかやま産品販促支援事業費補助金	和歌山県	-	24,164,068	24,164,068	-	
令和5年度わかやま産品販促支援事業費補助金	和歌山県	-	25,034,628	25,034,628	-	
令和5年度地域課題解決型起業支援事業費補助金	和歌山県	-	67,943,248	67,943,248	-	
令和5年度和歌山中小企業販売力強化支援事業費補助金	和歌山県	-	1,118,900	1,118,900	-	
令和5年度和歌山県内事業者相談支援体制強化補助金	和歌山県	-	50,382,656	50,382,656	-	
令和5年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）	近畿経済産業局	-	4,744,500	4,744,500	-	
令和5年度中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）	近畿経済産業局	-	329,160	329,160	-	
助成金						
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財)全国中小企業振興機関協会	23,769,758	-	23,769,758	-	指定正味財産
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財)全国中小企業振興機関協会	-	2,000,000	2,000,000	-	
合 計		23,769,761	629,177,576	652,947,334	3	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	41,228
特定資産運用益計上による振替額	10,982,281
目的達成による振替額	20,213,508
合 計	31,237,017

9. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

10 .表示方法の変更

従来、「経常費用」の「事業費」及び「管理費」において、それぞれ「給料」と「諸手当」を一括して「給料手当」としていたが、明瞭性を高めるため、当年度より区分表記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、「事業費」の「給料手当」に表示していた122,965,730は、「給料」95,902,860、「諸手当」27,062,870として組替え、「管理費」の「給料手当」に表示していた28,492,039は、「給料」19,787,923、「諸手当」8,704,116として組替えている。

また、キャッシュ・フロー計算書に関しても、明瞭性を高めるため当年度より上記と同様に区分表記することとし、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、「事業費支出」の「給料手当支出」に表示していた130,847,845は、「給料支出」97,338,724、「諸手当支出」33,509,121として組替え、「管理費支出」の「給料手当支出」に表示していた30,367,703は、「給料支出」19,507,480、「諸手当支出」10,860,223として組替えている。